

(1) 三重県版事業仕分け 見直し結果総括表

「三重県版事業仕分け」において、平成23年度予算にかかる全ての事務事業(1,923件)のうち、「事務事業の見直しの視点」に基づき総務部として見直しの余地があると判断し、総務部と各部局が予算編成作業等のなかで検討するとした事業(552件)の検討結果は下記のとおりです。

部 局 名	H23年度 6月補正後 全体事業本数 (件)	平成24年度当初予算編成における見直し事業本数(件)					
		合 計	左 の 内 訳				
			廃 止	リフォー ム	休 止	現行どおり	拡 充
政策部	166	41	17	5	4	15	0
総務部	76	15	2	12	0	1	0
防災危機管理部	40	22	6	15	0	1	0
生活・文化部	193	52	28	15	0	9	0
健康福祉部	333	94	21	52	1	20	0
環境森林部	140	58	29	26	0	3	0
農水商工部	415	164	91	46	0	25	2
県土整備部	234	27	4	19	1	2	1
警察本部	129	30	10	13	0	7	0
教育委員会	165	49	22	17	0	9	1
部外	32	0	0	0	0	0	0
企業庁/病院事業庁	-						
合 計	1,923	552	230	220	6	92	4

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止	現行どおり	拡 充
見直し事業本数 (件)	552	230	220	6	92	4
うち公開仕分け対象事業	40	9	28	0	2	1
見直し事業費 (千円)	23,930,947	6,502,822	10,142,527	782,580	6,532,019	29,001
うち公開仕分け対象事業	334,522	45,581	276,189	0	17,823	5,071

【参考】事務事業の見直しの視点

- 事業目的の妥当性
 - ・事業目的は、県民や社会のニーズを真に反映しているか。
 - ・時代状況の変化により、事業の必要性や期待する効果が低くなっていないか。
 - など
- 県関与の必要性
 - ・県が担う領域の判断基準に基づき、判断をしているか。
 - ・時代状況の変化、執行実績や利用実績を踏まえ、県関与の割合は適切か。
 - など
- 手段の有効性(数値目標の達成状況)
 - ・予算編成で議論した成果目標が達成されているか。
 - ・モデル事業、奨励の事業について、モデルとして実施する先進性はあるか。また、他地域等への普及が進んでいるか。
 - など
- 手段の効率性(事務事業展開のコスト)
 - ・人件費を含めたトータルコストに対し、投資効果が乏しくないか。
 - ・事業規模・水準、手法は適切なものとなっているか。
 - など
- 緊要性
 - ・事業の必要性・妥当性・有効性・効率性が認められたとしても厳しい財政状況のなか、事業に緊要性が認められるか。
 - など